

多元的な自国史認識を育成するカリキュラムの開発
—地域(琉球・沖縄)の視点から—

専攻 教育内容・方法開発専攻
コース 認識形成系教育コース
社会系コース
学籍番号 M11135G
氏名 島袋ゆい

本研究では、生徒や筆者が生活する社会がどのような地盤の上に成り立っているのかを自国の歴史から考える日本史教育の在り方について論じ、日本史カリキュラムの開発および2つの単元の授業モデルを開発・提起を行っている。

学習指導要領において「身近な地域の歴史」の学習が重視されるようになってきたが、それはこれまでの中央中心の歴史学習に反省を迫るものであろうか。結論から述べると、決して中央中心の一元的な歴史叙述に書き直しを迫るものではなく、「わが国の歴史の大きな流れ」を理解するため、また「日本人」を創出するための地域史学習であった。

しかし昭和30年版の系統性を強めた学習指導要領以来、地域史学習の目的は常に上記の2つだったわけではない。昭和52年版の学習指導要領では学歴社会への批判などから体験的な地域史学習や人物・文化遺産の学習を民俗学の成果を取りいれ

て行うことが促されたり、平成元年版からは、「生きる力」の育成の「ゆとりある教育」のため教育内容の削減から、「学び方を学ぶ」ことができる地域史学習が推進されている。

中央の「進んだ」文化だけを追うのではなく、地域に目を向けさせたという点や生徒自身が問いを持ちフィールドワークなどを通して主体的に調べることができる点では意義はあるのだろう。しかし地域に目を向けさせて、地域の固有性、地域の良さを再発見できたとしても、地域の歴史が「日本の歴史」の一部をなすものと解釈されたり、あるいは「日本の文化は素晴らしい」という方向におさまるものであるのなら、事態はもっと悪い方向に進んでいるのではなかろうか。筆者が危惧していることは他者に対する「排他性」「優越性」である。本質的な日本人、本質的な日本文化はないという立場に筆者は立っている。その立場では「日本人」や「日本文化」は解釈によっ

ていくだけでも恣意的に書き換えることが可能だからである。今後ますます多文化共生社会が進んでいく、というよりも、国境が線として引かれた歴史の方がずっと短く、本来は多文化共生の世の中だっただろう。そのように考えると、本来はアジアや世界と連動した日本列島の歴史を、現在の国境線で区切ってその範囲内の歴史を「日本史」とすること自体にすでに問題は内在していたと考えられる。

よって本研究では、多文化共生社会に耐えうるこれからの日本史教育のあり方として、アジアとの連動を構成原理としたカリキュラムを開発した。このカリキュラムを開発するには「地域」の視点から歴史をとらえることが不可欠である。ここでの「地域」とは、生徒が居住する地域だけを指しているのではない。濱下武志の「地域」の概念に立脚し、「地域」を世界や国家の下位に存在するものではなく、地方、国家、世界を内包すると同時に複数の関係性がすでに内在されているものであり、外に向かって広がっていくものと捉えている。

この「地域」観のもとで構成した日本史カリキュラムは、アジアや周辺諸国との連動をカリキュラムの構成原理としているため、異なる文化をもつ者たちが交わる地域の歴史に

着目せざるを得ない。異なる地域、異なる者どうしが互いに影響を及ぼし合い変化する過程を教授・学習することを通して、過去の越境したモノやヒトが混じり合っていた状態から現在の国境線を、国境の明確化と共に意識するようになった国民としてのアイデンティティを、文化や人種の序列化をしたことから「文明」と「野蛮」の再検討など近代国民国家を問いなおすことが可能となるカリキュラムであり、中央中心の一元的な歴史認識ではない、多元的な自国史認識を育成するものとなろう。同時に国境を越えて開かれる市民性の育成に寄与でき、多文化共生社会にも対応しうる日本史教育であると思われる。

また2つの単元「貝の交易—時代区分を問いなおす—」、「日本」になった琉球—「日本(日本人)になった琉球の人々—」を提起した。

しかしまだ試案の段階であり、今後の実践を通して継続的にカリキュラムの見直し、再構成をしていかなければならない。

主任指導教員 原田智仁
指導教員 原田智仁